

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マミーMarkt
 コード番号 9823 URL <http://www.mammymart.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岩崎 裕文
 (氏名) 小野原 秀次
 配当支払開始予定日

TEL 048-654-2514
 平成26年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	92,804	7.8	2,123	166.4	2,569	128.4	1,095	43.3
25年9月期	86,113	7.3	796	△57.2	1,125	△49.8	764	0.9

(注) 包括利益 26年9月期 1,104百万円 (27.1%) 25年9月期 869百万円 (18.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	101.51	—	5.5	6.6	2.3
25年9月期	70.85	—	4.0	3.0	0.9

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	39,735	20,362	51.2	1,884.15
25年9月期	38,391	19,528	50.8	1,807.09

(参考) 自己資本 26年9月期 20,339百万円 25年9月期 19,508百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	4,166	△2,178	△1,845	1,871
25年9月期	△1,799	△5,183	4,995	1,729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	8.50	—	8.50	17.00	183	24.0	1.0
26年9月期	—	8.50	—	8.50	17.00	183	16.7	0.9
27年9月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		14.1	

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,800	0.3	1,300	△5.7	1,500	△6.4	750	△11.3	69.48
通期	94,000	1.3	2,300	8.3	2,600	1.2	1,300	18.6	120.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年9月期	10,796,793 株	25年9月期	10,796,793 株
26年9月期	1,633 株	25年9月期	1,533 株
26年9月期	10,795,226 株	25年9月期	10,795,319 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスによる経済対策や金融緩和を背景に円安や株価の上昇等景況感の回復が見られたものの、平成26年4月の消費税増税後の需要反動減等足下の国内経済情勢に加え、中国をはじめとする東アジア経済成長の鈍化、電気料金等の公共料金や小麦など輸入原材料価格の上昇による物価上昇懸念など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

小売業界は、消費税増税後の個人消費が伸び悩む中で業種、地域、企業間の格差が拡大し、所謂二極化が進行している傾向が見られます。スーパーマーケット業界におきましては、急速に進展する少子・高齢化社会、経済の空洞化進展に伴う国内経済の停滞等の将来不安を背景とした消費者の生活防衛意識の高まりや、多様化する消費者のライフスタイルに対応するコンビニエンスストア、ドラッグストア、ディスカウントストア等の業態を超えた競合の出店攻勢や販売促進の熾烈化など、経営環境はますます厳しくなっております。

このような情勢の中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、「ディスティネーション・ストアの構築」を営業スローガンとして、これまで以上にお客様の立場に立った商品政策や売場展開、お客様に信頼される接客に努め、お客様視点での魅力ある店舗づくりを強力に推進してまいりました。

営業面におきましては、「品質の向上」「仕掛け作り」「情報提案」「地域密着」の4つの重点テーマをもとに、店舗における販売計画の精度向上による「個店力」強化を行ってまいりました。

「品質の向上」につきましては、新規商品開発を強力に推し進めました。

「仕掛け作り」につきましては、旬・季節感の訴求や話題性・機能性商品の展開を店舗販売計画と連動した中で行い、また、お客様におすすめ商品の味を知っていただく毎月恒例の企画として、試食会プロモーションを実施いたしました。

「情報提案」といたしましては、お客様へ有益な情報を提案すべく「コトPOP」を店内に多数掲示し商品の特徴やメニュー提案を展開いたしました。

「地域密着」につきましては、毎日新聞社、毎日小学生新聞、日本児童画振興会主催、文部科学省後援、シジシーグループ協賛による「全国児童画コンクール」を推進し、当社店舗近隣の小学校、幼稚園、保育園の児童・園児より合計34,967作品の応募をいただきました。

また、共通ポイントサービスである「Tポイントサービス」を平成26年9月より一部店舗を除いて導入し、今後、お客様の購買実績を元にした効果的な販売促進施策を推し進める基盤作りを進めました。

設備投資としましては、(株)マミーマートにおいて、平成25年10月に松戸古ヶ崎店(千葉県松戸市)、同12月に南中野店(埼玉県さいたま市見沼区)、平成26年3月にビバ春日部店(埼玉県春日部市)を新規出店いたしました。店舗の改装につきましては8店舗を実施いたしました。また、マミーサービス(株)におきまして、新規事業となる葬祭事業の拠点として平成25年10月に彩愛メモリアル土呂ホールを新設いたしました。したがって、当連結会計年度末の店舗数は温浴事業を含め70店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の営業成績は、売上高92,804百万円(前期比7.8%増)、営業利益2,123百万円(同166.4%増)、経常利益2,569百万円(同128.4%増)、当期純利益1,095百万円(同43.3%増)となりました。セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当期末の店舗数は、埼玉県47店舗、千葉県17店舗、東京都2店舗、栃木県1店舗の計67店舗となりました。当期の業績は、売上高92,090百万円(前期比7.8%増)、営業利益2,149百万円(同169.5%増)となりました。

[その他の事業]

売上高717百万円(前期比6.7%増)、営業損失26百万円(前期は0百万円の営業損失)となりました。(平成26年9月末現在3店舗)

(次期の見通し)

当社グループの次期連結業績見通しは、次のとおりであります。

売上高	94,000百万円	(対前期比 1.3%増)
営業利益	2,300百万円	(同 8.3%増)
経常利益	2,600百万円	(同 1.2%増)
当期純利益	1,300百万円	(同 18.6%増)

セグメント別業績見込み

	売上高 (対前期比)		営業利益 (対前期比)	
スーパーマーケット事業	93,202百万円	(1.2%増)	2,284百万円	(6.3%増)
その他の事業	797百万円	(11.1%増)	15百万円	(-)

次期の見通しにつきましては、消費税のさらなる増税の動向や円安進行に伴う物価高騰による消費者心理の冷え込みが懸念され、さらに中国等の新興国経済やイスラム国等新たなリスク拡大が懸念される欧米経済の先行き不透明感は続く予想されます。スーパーマーケット業界におきましては、流通業界の再編、寡占化や競合激化に加え、他業種との競争もさらに熾烈化し、生き残りをかけた大変厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、競争に打ち勝ち、お客様のニーズに的確にお応えするため、「オンラインワン店舗への飛躍」をスローガンに、「オリジナル商品の拡大」「個店力のさらなる向上」「個人のスキルアップ」の3項目を重点取り組み項目として、ご来店されるお客様に楽しくお買い求めいただくため情報提案型の売場づくりを推進実行いたします。

営業面におきましては、生鮮商品の独自性・差別化を柱に産地・漁港直送商品や契約農家仕入ルートの開拓をさらに推し進め鮮度・品質の良い商品を提供すると共に、プライベートブランド商品や地域ローカルブランド商品の開発を行ってまいります。

また、個店力のさらなる向上に向け、店舗従業員の活発なコミュニケーションツールとして販売計画の活用と、実績検証から改善への仮説力を身につけ、自ら考え行動できる人材の育成を推し進めてまいります。

店舗展開におきましては、平成26年12月埼玉県さいたま市浦和区に「ピバモールさいたま新都心店」、平成27年千葉県松戸市に2店舗の合計3店舗を計画しております。また、既存店につきましては、引き続き計画的な改装を実施し、営業力の強化、店舗の活性化を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,343百万円増加し39,735百万円（前期比3.5%増）となりました。これは主に、クレジットカード導入に伴い売掛金が増加したこと、及び新規出店による固定資産の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ509百万円増加し19,372百万円（同2.7%増）となりました。これは主に、未払法人税等とリース債務が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ834百万円増加し20,362百万円（同4.3%増）となりました。これは主に、当期純利益を計上したことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ142百万円増加し1,871百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、4,166百万円（前期は1,799百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2,178百万円（前期は5,183百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1,845百万円（前期は4,995百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率（%）	50.6	50.8	51.2
時価ベースの自己資本比率（%）	46.7	44.6	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	—	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	326.8	—	135.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成25年9月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元及び安定的な配当の維持を経営の最重要政策として位置付けております。あわせて、小売業界における競争の激化に対応した積極的な新規出店と魅力ある売場づくりを維持・強化するための改装等の設備投資や教育・情報化投資等業務拡大と事業基盤の強化を図るために内部留保の充実等も勘案して決定をしていくこととしております。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。当期につきましては、中間配当を1株当たり8.5円実施しており、期末配当は1株当たり8.5円、年間配当金は合計で1株当たり17円となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスク要因と考えていない事項についても、投資家の判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 経済状況について（景気動向、金利変動）

当社グループが営む小売事業及びテナント収入は景気や個人消費の動向、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等の影響を受けます。

また、当社グループの設備投資資金は主に固定金利による借入金によって調達をしており、金利変動による影響は比較的少ないと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業界動向及び出店競合について

現下のスーパーマーケット業界は、オーバーストア状態にあり、その上各社が積極的な新規出店を行う状況が続いております。その中で当社グループは常に競合他社との差別化を図るべく努力をしておりますが、このような競争の激化は、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品衛生及び商品の安全性について

当社グループは、生鮮食料品をはじめ加工食品・ドライ・日配食品まで幅広く商品を扱っており、所轄の保健所を通じて「食品衛生法」に基づく営業許可を取得しております。食品の安全性には平素から細心の注意を払い、食中毒の未然防止、トレーサビリティ（生産履歴の明示）、衛生管理等の徹底、商品の検査の実施等お客様に安心してお買い物を楽しんでいただけるよう努めております。しかしながら、万一食中毒等の発生でお客様にご迷惑をおかけする事態が発生した場合は、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質表示等に関わる法的規制について

食肉に関する偽装事件等、商品、とりわけ食品の品質や安全性に関する問題が多発しています。当社グループは、「JAS法」「計量法」「景品表示法」等の法令遵守の徹底を図っておりますが、商品の品質や計量等の問題が発生した場合、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 雇用環境と人材の確保・育成について

今後の差別化戦略の上でも優秀な人材の確保は最重要課題であります。当社は外部研修制度の活用、社内研修制度の整備、自己啓発への報奨制度等の施策をもって人材の育成、モチベーションの向上に力を注いでおります。しかし、即戦力を求める他社への人材流出のリスクは増大しております。また、人材確保に関わる諸費用、人件費の上昇等は経費の増加要因となります。また、正社員のみならず多数のパートタイマーを雇用する中、社会保険加入義務化の法改正が施行された場合など、当社グループが負担する保険料の増加や人件費などの増加要因が、影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規出店について

当社グループは、新規の出店について一定規模の店舗でドミナント化を意図した戦略的な出店を進める方針ですが、大規模小売店立地法及び所謂まちづくり3法の施行に伴い、郊外の大規模開発に制限を受けます。このためドミナント形成に時間を要したり、各社の競合から投資コストが増加する傾向も見られ、当社グループの財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の保護について

当社は、マミークラブポイントカード会員様の個人情報を所有しております。またTポイントカード入会ご希望者様の個人情報を一時的に管理しております。個人情報の管理については、情報管理責任者を選任し、情報セキュリティに関する規程の整備や従業員教育により、法令遵守の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償に加え、社会的信用が失われ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害による影響について

当社グループの本社、物流センター、店舗所在地において、大規模な地震、台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生した場合、当該施設及び流通網に倒壊等物理的な損害が生じて、営業活動が阻害され、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業内容としております。当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

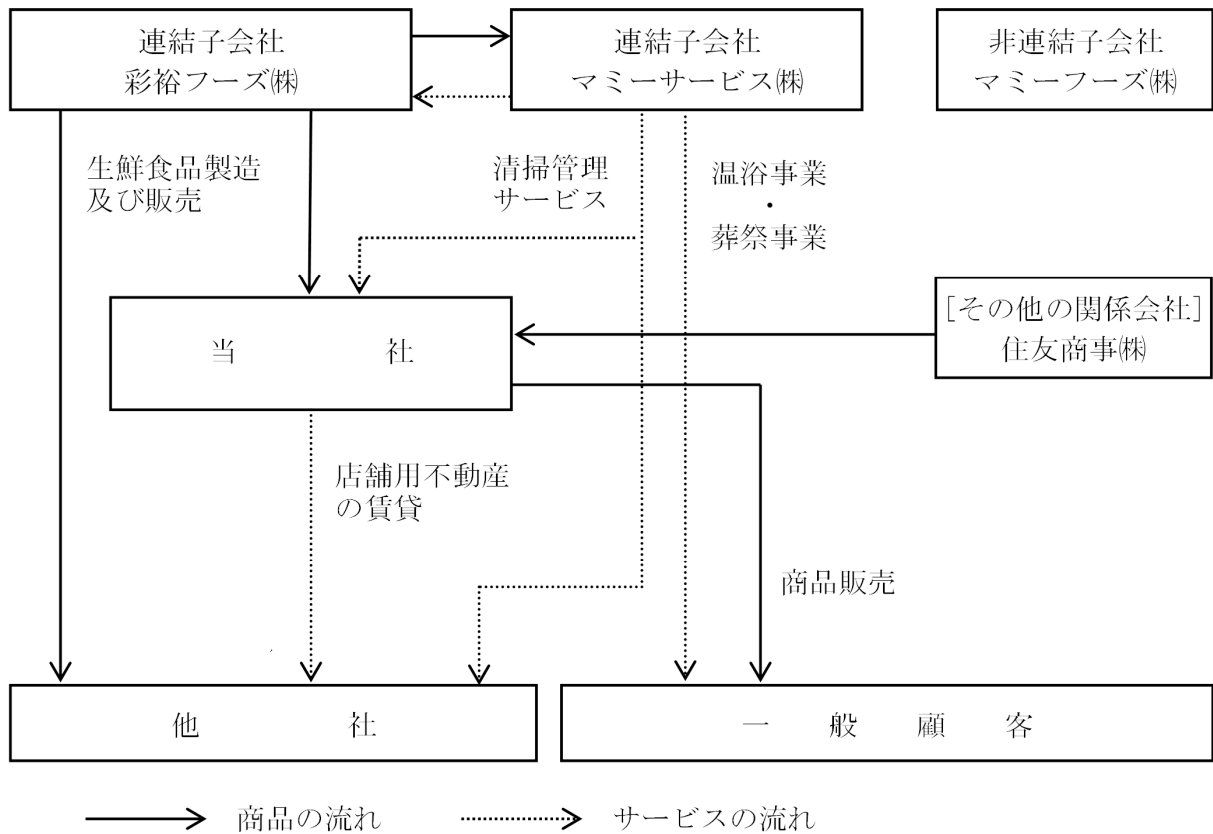
(1) スーパーマーケット事業

主要な商品は生鮮食料品、一般食料品、日用雑貨他であり、当社が販売を行っております。また、生鮮食料品の一部は、子会社彩裕フーズ(株)が加工しており、当社店舗の清掃・管理サービスを子会社マミーサービス(株)が行っております。

(2) その他の事業

子会社マミーサービス(株)が温浴事業と葬祭事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) マミーフーズ(株)は、平成16年3月10日付解散により重要性がなくなったため連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食料品を中心とする生活に密着した商品を販売し、お客様の食卓をより楽しく便利にすることをコンセプトとして「高い鮮度」「低価格の推進」「豊かな品揃え」「心温まる接客」をモットーに、地域のお客様により支持され、信頼される店づくりを進め、スーパーマーケットとしての社会的役割を経営の基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、経営方針を実現し企業価値の増大に向けて、以下の項目を重点に推進しております。

- ① 食品スーパーの基本であり、競合他社との差別化を図るために「生鮮部門」を強化し、お客様により良い商品をより安く提供できるよう、新規商品開発や商品供給ルートの変更までを含めたマーチャンダイジング・システムを構築します。
- ② 生鮮部門で他社を凌駕する商品力、販売力を担う人材づくりのため、プロセス管理と成果に基づく適正な人事考課制度と一層の人材育成システムの構築を進めてまいります。
- ③ 経営体質を強化するために、店舗における作業効率の改善を中心とした企業全体のローコストオペレーションシステムの構築を進めてまいります。
- ④ お客様の利便性及び信頼性向上のため、標準化したフォーマットによる新規出店を実施し、一層のドミナント化により競争力を高めるとともに既存店舗の積極的な改装を進めてまいります。
- ⑤ 当社グループは安定的な利益確保を重点に考えており、売上高経常利益率4.0%を目標とするほか、ROAやROEについても現在の水準からさらなる向上を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、競合の激化、さらなる低価格競争など厳しい状況が続くものと考えられます。こうした状況の中で、当社グループは独立系企業として持続的な収益体質を確立するため、対処すべき課題は以下のとおりであります。

- ① 販売生産性の向上・・・1店舗当たり、従業員1人当たり売上高の向上
- ② 社員、パート従業員を含めた人材の育成、OJTを推進・強化する組織的な教育システムの構築
- ③ 販売分類別の商品構成・品揃え戦略の再構築・・・新規商品開発、商品供給ルートの変更、プライスライン・ブライスポイントの明確化
- ④ 店舗オペレーションの標準化・作業改善による労働生産性の改善・・・固定作業のシステム化・装備の拡充、商品のアウトパック比率UP、標準作業の徹底による無駄・無理・ムラの排除
- ⑤ 店舗数拡大、販売推進に伴う物流機能の再構築

また、スーパーマーケット事業の支援として事業を展開する子会社の課題は以下のとおりであります。

彩裕フーズ(株)・・・製造から販売までの一貫体制により、より身近となったお客様のニーズにお応えしうる安心・安全な商品を開発・販売する体制を確立していきます。また、グループ外への販路拡大にも努めてまいります。

マミーサービス(株)・・・お客様がいつもきれいなお店と感じていただけるクリンリネスサービスを提供するとともに、天然温泉による温浴事業及び新たに参入した葬祭事業についても、業容の拡大に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729	1,871
売掛金	48	470
有価証券	—	99
商品	1,781	2,050
貯蔵品	15	17
未収還付法人税等	141	—
繰延税金資産	551	302
その他	1,156	1,213
流動資産合計	5,424	6,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,886	19,992
減価償却累計額	△9,272	△10,219
建物及び構築物 (純額)	9,614	9,772
機械装置及び運搬具	641	699
減価償却累計額	△277	△379
機械装置及び運搬具 (純額)	364	320
土地	9,674	9,746
リース資産	—	553
減価償却累計額	—	△32
リース資産 (純額)	—	521
建設仮勘定	1,003	669
その他	5,077	5,652
減価償却累計額	△3,537	△4,178
その他 (純額)	1,539	1,474
有形固定資産合計	22,196	22,504
無形固定資産	257	232
投資その他の資産		
投資有価証券	366	379
長期貸付金	433	256
差入保証金	7,388	7,728
賃貸不動産	498	498
減価償却累計額	△126	△128
賃貸不動産 (純額)	372	370
繰延税金資産	1,156	1,360
その他	843	878
貸倒引当金	△48	—
投資その他の資産合計	10,513	10,974
固定資産合計	32,967	33,710
資産合計	38,391	39,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,783	5,074
短期借入金	3,223	1,480
1年内返済予定の長期借入金	1,276	1,607
未払費用	1,534	1,860
未払法人税等	19	680
ポイント引当金	698	150
賞与引当金	372	372
リース債務	—	53
資産除去債務	—	100
その他	505	929
流動負債合計	12,415	12,309
固定負債		
長期借入金	2,920	2,703
長期預り保証金	1,501	1,551
転貸損失引当金	86	72
退職給付引当金	847	—
役員退職慰労引当金	710	762
退職給付に係る負債	—	1,027
リース債務	—	468
資産除去債務	370	470
その他	10	8
固定負債合計	6,447	7,063
負債合計	18,863	19,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,856	2,856
利益剰余金	13,911	14,823
自己株式	△1	△2
株主資本合計	19,426	20,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	87
退職給付に係る調整累計額	—	△86
その他の包括利益累計額合計	81	1
少数株主持分	20	23
純資産合計	19,528	20,362
負債純資産合計	38,391	39,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	86,113	92,804
売上原価	65,663	69,403
売上総利益	20,449	23,400
営業収入	1,267	1,273
営業総利益	21,717	24,673
販売費及び一般管理費		
役員報酬	211	206
給料及び賞与	7,614	8,159
賞与引当金繰入額	374	384
退職給付費用	78	96
役員退職慰労引当金繰入額	51	51
ポイント引当金繰入額	596	585
賃借料	4,046	4,065
その他	7,946	9,000
販売費及び一般管理費合計	20,920	22,550
営業利益	796	2,123
営業外収益		
受取利息	60	63
受取配当金	7	7
不動産賃貸料	210	159
受取手数料	147	166
物品売却益	47	74
協力金収入	50	—
その他	84	170
営業外収益合計	608	641
営業外費用		
支払利息	28	29
不動産賃貸費用	231	146
その他	20	19
営業外費用合計	279	195
経常利益	1,125	2,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	92	—
貸倒引当金戻入額	20	48
補助金収入	32	—
役員退職慰労引当金戻入額	39	—
資産除去債務戻入益	71	—
その他	14	—
特別利益合計	270	48
特別損失		
減損損失	—	421
固定資産除却損	15	8
賃貸借契約解約損	80	—
固定資産圧縮損	32	—
解約補償金	—	167
和解金	—	20
その他	0	—
特別損失合計	129	617
税金等調整前当期純利益	1,266	1,999
法人税、住民税及び事業税	295	814
法人税等調整額	201	86
法人税等合計	497	901
少数株主損益調整前当期純利益	769	1,098
少数株主利益	4	2
当期純利益	764	1,095

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	769	1,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	5
その他の包括利益合計	100	5
包括利益	869	1,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	864	1,101
少数株主に係る包括利益	4	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,856	13,330	△1	18,844
当期変動額					
剰余金の配当			△183		△183
当期純利益			764		764
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	581	△0	581
当期末残高	2,660	2,856	13,911	△1	19,426

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18	—	△18	16	18,843
当期変動額					
剰余金の配当					△183
当期純利益					764
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100		100	4	104
当期変動額合計	100	—	100	4	685
当期末残高	81	—	81	20	19,528

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,856	13,911	△1	19,426
当期変動額					
剰余金の配当			△183		△183
当期純利益			1,095		1,095
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	912	△0	912
当期末残高	2,660	2,856	14,823	△2	20,338

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81	—	81	20	19,528
当期変動額					
剰余金の配当					△183
当期純利益					1,095
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	△86	△80	2	△77
当期変動額合計	5	△86	△80	2	834
当期末残高	87	△86	1	23	20,362

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,266	1,999
減価償却費	1,936	1,992
減損損失	—	421
賃貸借契約解約損	80	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	64	△547
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	45
受取利息及び受取配当金	△67	△70
支払利息	28	29
協力金収入	△50	—
補助金収入	△32	—
固定資産売却損益 (△は益)	△92	—
固定資産除却損	15	8
固定資産圧縮損	32	—
解約補償金	—	167
資産除去債務戻入益	△71	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2	△421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△126	△270
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,058	290
未払費用の増減額 (△は減少)	△446	326
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△72	50
その他	△259	286
小計	△833	4,361
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	△30	△30
協力金の受取額	50	—
補助金の受取額	32	—
解約補償金の支払額	—	△167
法人税等の支払額	△1,031	△187
法人税等の還付額	—	179
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,799	4,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,109	△1,861
有形固定資産の売却による収入	177	—
無形固定資産の取得による支出	△0	△78
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	36	36
差入保証金の差入による支出	△943	△893
差入保証金の回収による収入	699	665
保険積立金の積立による支出	△33	△43
その他	△7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,183	△2,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,073	△1,743
長期借入れによる収入	3,300	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,194	△1,385
配当金の支払額	△183	△184
その他	△0	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,995	△1,845
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,987	142
現金及び現金同等物の期首残高	3,716	1,729
現金及び現金同等物の期末残高	1,729	1,871

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

彩裕フーズ(株)

マミーサービス(株)

(2) 非連結子会社の名称

マミーフーズ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

マミーフーズ(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

(生鮮食品)

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(生鮮食品を除く店舗の商品)

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(生鮮食品を除く物流センターの商品)

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～34年
機械装置及び運搬具	5～6年
その他	5～6年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,027百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が86百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は8.01円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている報告可能な「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注2)
	スーパーマーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	85,441	671	86,113	—	86,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	0	6	△6	—
計	85,448	672	86,120	△6	86,113
セグメント利益又は損失(△)	797	△0	796	—	796
セグメント資産	37,358	1,033	38,391	—	38,391
その他の項目					
減価償却費	1,847	89	1,936	—	1,936
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,070	6	5,076	—	5,076

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注2)
	スーパーマーケ ット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	92,087	717	92,804	-	92,804
セグメント間の内部売上高又 は振替高	3	0	3	△3	-
計	92,090	717	92,808	△3	92,804
セグメント利益又は損失(△)	2,149	△26	2,123	-	2,123
セグメント資産	38,796	939	39,735	-	39,735
その他の項目					
減価償却費	1,910	81	1,992	-	1,992
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,933	6	1,940	-	1,940

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ケット事業				
減損損失	421	—	421	—	421

(注) 「その他」の区分は、温浴事業と葬祭事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額 1,807円09銭	1株当たり純資産額 1,884円15銭
1株当たり当期純利益金額 70円85銭	1株当たり当期純利益金額 101円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	764	1,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	764	1,095
普通株式の期中平均株式数(株)	10,795,319	10,795,226

(重要な後発事象)

該当事項はありません。